



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年8月12日

東・福

上場会社名 ポート株式会社

上場取引所

コード番号 7047

URL <https://www.theport.jp/>

代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 春日 博文

問合せ先責任者（役職名） 常務執行役員兼財務IR部長（氏名） 辻本 拓（TEL）03-5937-6466

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		EBITDA※1		将来利益込みEBITDA※2		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	6,576	38.2	1,061	△3.9	1,754	17.6	830	△12.2	812	△12.7	572	0.7	572	0.2	788	37.3
2025年3月期第1四半期	4,758	44.2	1,104	105.6	1,492	136.0	945	104.9	930	107.6	568	82.9	571	115.6	573	67.7

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円	銭	円	銭
2026年3月期第1四半期	42	99	42	22
2025年3月期第1四半期	43	30	42	20

※1 EBITDA（営業利益＋減価償却費＋固定資産除却損及び評価損益＋株式報酬費用）

※2 将来利益込みEBITDA（EBITDA＋将来収益）

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2026年3月期第1四半期	23,539		8,945		8,949	38.0
2025年3月期	22,729		8,506		8,511	37.4

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2025年 3 月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 2.50	円 銭 2.50
2026年 3 月期	—				
2026年 3 月期(予想)		0.00	—	12.00	12.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上収益		EBITDA		将来利益込みEBITDA		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円
通期	28,000	27.5	4,400	20.5	7,210	30.6	3,500	17.2	3,450	17.6	2,270	20.6	2,270	170.31

（注1）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年3月期1Q	14,074,690株	2025年3月期	14,046,990株
2026年3月期1Q	899,403株	2025年3月期	718,403株
2026年3月期1Q	13,313,948株	2025年3月期1Q	13,188,663株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信 (添付資料) 4 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算説明会について)

より多くの投資家の皆様にご参加いただけるよう、オンライン配信にて決算説明会を開催いたします。詳細につきましては、2025年8月4日に公表いたしました「2026年3月期第1四半期決算説明会開催のお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	7
要約四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
要約四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等の注記)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、インバウンド需要の回復や雇用・所得環境の改善が進む一方で、歴史的な円安や日銀の利上げ、物価上昇などに加え、トランプ関税を始めとした不安定な国際情勢を背景とする原材料・エネルギー価格の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要市場の一つであるエネルギー業界を取り巻く環境においては、2023年6月からの旧一般電気事業者の従量料金値上げ影響に伴った新電力事業者の電気料金値上げや市場連動型の価格プランの導入、ユーザーへの適切な価格転嫁等、価格変動によるリスクヘッジが従来よりも可能な状態となっております。さらに卸電力市場の価格の落ち着き（正常化）もあり、電力・ガス事業者による、円安や資源価格の高騰を起因とした新規顧客獲得抑制は大きく緩和され、電力・ガス事業者の新規顧客獲得需要の改善が見られております。今後においても当社の電力・ガス成約支援サービスへの需要は拡大基調になっていくものと推測しております。

また、もう一つの主要市場である新卒採用支援市場においては、企業の新卒・若手人材に対する採用意欲の回復や採用活動の早期化・長期化、人材獲得競争の激化等により2025年度の市場規模は1,532億円（前期比104.5% ※矢野経済研究所「新卒採用支援サービス市場に関する調査（2025年）」）と、2020年のコロナ禍以前を上回る市場規模へと拡大を続けております。また、今後においても、慢性的な人手不足を背景に企業の若年層人材への需要は高まり、新卒及び若年層採用支援サービスへの需要拡大基調であると推測しております。

このような環境の中、当社グループにおいては、「社会的負債を、次世代の可能性に。」をパーパスに掲げ、高い成約力とマルチチャネルマーケティング力で、当社が集客～成約までのKPIを背負うことで、掛け捨てリスクをゼロにし、成約時に報酬が発生する成果報酬型モデルとなる成約支援事業を展開しております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しております。年間約60万件以上の支援実績を誇る国内最大規模の電力・ガス等の成約支援事業者となっております。

人材領域では、新卒採用企業向けの人材紹介サービスや、人材会社向けのアライアンスサービスを提供しております。国内最大級就活生向け企業口コミ情報プロダクト「就活会議」や、国内最大級の就活ノウハウ情報プロダクト「キャリアパーク!」、就活生同士のコミュニティサイト「みんな就」等を運営し、新卒層の90%以上が当社グループの会員となっております。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の販促活動や業務支援サービスを提供しており、年間約50万件以上の成約支援を行っております。

各事業において当第1四半期連結累計期間では以下の取組みを進めてまいりました。

エネルギー領域では、電力・ガス事業者の新規顧客獲得意欲の増加や成約単価の上昇が見られる状況において、マーケティング投資を積極的に行い、M&Aのシナジー効果による市場でのプレゼンス向上も継続し、前年同四半期比で成約件数・成約単価ともに拡大いたしました。また、一部収益をストック型の契約へ切り替えることで、積極的な将来利益の積み上げを行うとともに、前連結会計年度に計画以上に積み上げた将来利益が安定的にストック利益として計上され、事業利益の拡大に大きく貢献し、前年同四半期比で大幅な増収増益を達成いたしました。

人材領域では、企業の新卒採用意欲の本格的な回復や企業における人材採用競争の激化等、外部環境が良好な状況において、就職活動の早期化の影響もある中で、新卒層の約90%が会員となる強固な会員基盤を元に、キャリアアドバイザーの増員や地方拠点の拡大等による成約件数の増加、成約単価の上昇等により人材紹介を中心に成長し、前年同四半期比で増収増益を達成いたしました。

こうした施策の成果もあり、当第1四半期連結累計期間ではエネルギー領域・就職領域を中心とした大幅な事業成長により、売上収益は6,576百万円（前年同四半期比38.2%増）となりました。一方で前年同四半期には「ネットビジョンアカデミー」の事業譲渡による譲渡益が計上されていたため、営業利益は830百万円（前年同四半期比12.2%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は572百万円（前年同四半期比0.2%増）と大幅な増収となりながらも営業利益は減益となりました。

なお、当社グループの事業セグメントは成約支援事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び資本の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は7,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ71百万円増加しました。これは主に、現金及び現金同等物が970百万円増加した一方、営業債権及びその他の債権が879百万円減少したことによるものであります。

非流動資産は、16,180百万円となり、前連結会計年度末に比べ738百万円増加しました。これは主に無形資産が525百万円、有形固定資産が442百万円増加した一方、使用権資産が490百万円減少したことによるものであります。

この結果、資産合計は、23,539百万円となり、前連結会計年度末に比べ810百万円増加しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は6,773百万円となり、前連結会計年度末に比べ65百万円減少しました。これは主に社債及び借入金が592万円増加した一方、未払法人所得税等が496百万円減少したことによるものであります。

非流動負債は7,820百万円となり、前連結会計年度末に比べ436百万円増加しました。これは主に社債及び借入金が630百万円増加した一方、リース負債が391百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、14,594百万円となり、前連結会計年度末に比べ371百万円増加しました。

(資本)

当第1四半期連結会計期間末における資本合計は8,945百万円となり、前連結会計年度末に比べ438百万円増加しました。これは主に、四半期利益572百万円の計上、その他の資本の構成要素の増加364百万円、及び自己株式の取得332百万円によるものであります。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は、38.0%(前連結会計年度末は37.4%)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ970百万円増加し、3,513百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は864百万円(前年同四半期比82百万円減)となりました。これは主に、税引前四半期利益812百万円の計上、営業債権及びその他の債権の減少879百万円、営業債務及びその他の債務の減少450百万円、及び法人所得税等の支払額639百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は662百万円(前年同四半期比353百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入1,478百万円、及び投資有価証券の取得による支出1,181百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は768百万円(前年同四半期比892百万円減)となりました。これは主に、短期借入れによる収入1,119百万円、長期借入れによる収入1,003百万円、及び短期借入金の返済による支出535百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、2025年5月14日付「2025年3月期 決算短信」で公表しました業績予想から変更はありません。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	2,543	3,513
営業債権及びその他の債権	4,020	3,140
その他の金融資産	30	31
その他の流動資産	692	672
流動資産合計	7,287	7,358
非流動資産		
有形固定資産	1,503	1,945
使用権資産	1,233	743
のれん	4,554	4,554
無形資産	3,303	3,829
持分法で会計処理されている投資	839	900
その他の金融資産	3,116	3,160
繰延税金資産	410	533
その他の非流動資産	479	513
非流動資産合計	15,441	16,180
資産合計	22,729	23,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	229	179
社債及び借入金	1,850	2,442
引当金	16	-
その他の金融負債	2,835	2,597
未払法人所得税等	657	161
契約負債	86	97
リース負債	353	227
返金負債	273	481
その他の流動負債	535	586
流動負債合計	6,838	6,773
非流動負債		
社債及び借入金	5,278	5,909
引当金	266	324
リース負債	963	572
繰延税金負債	822	967
その他の金融負債	52	47
非流動負債合計	7,384	7,820
負債合計	14,222	14,594
資本		
資本金	2,421	2,431
資本剰余金	1,493	1,500
利益剰余金	5,512	5,902
自己株式	△573	△906
その他の資本の構成要素	△342	22
親会社の所有者に帰属する持分合計	8,511	8,949
非支配持分	△5	△4
資本合計	8,506	8,945
負債及び資本合計	22,729	23,539

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
継続事業		
売上収益	4,758	6,576
売上原価	1,505	2,076
売上総利益	3,253	4,500
販売費及び一般管理費	2,554	3,697
その他の収益	269	43
その他の費用	22	76
持分法による投資利益	-	60
営業利益	945	830
金融収益	1	1
金融費用	17	19
税引前四半期利益	930	812
法人所得税費用	370	239
継続事業からの四半期利益	559	572
非継続事業		
非継続事業からの四半期利益	8	-
四半期利益	568	572
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	571	572
非支配持分	△2	0
四半期利益	568	572
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	42.63	42.99
非継続事業	0.67	-
基本的1株当たり四半期利益	43.30	42.99
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		
継続事業	41.54	42.22
非継続事業	0.65	-
希薄化後1株当たり四半期利益	42.20	42.22

要約四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	568	572
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	5	215
その他の包括利益合計	5	215
四半期包括利益	573	788
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	576	787
非支配持分	△2	0
四半期包括利益	573	788

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素				親会社の 所有者に 帰属する 持分合計
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	2, 323	1, 378	3, 662	△594	△18	△18	6, 752	0	6, 752
四半期利益（△は損失）	-	-	571	-	-	-	571	△2	568
その他の包括利益	-	-	-	-	5	5	5	-	5
四半期包括利益合計	-	-	571	-	5	5	576	△2	573
新株の発行	75	74	-	-	-	-	150	-	150
新株予約権の発行	-	0	-	-	-	-	0	-	0
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	△26	-	-	-	△26	-	△26
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	0	-	-	-	0	-	0
所有者との取引額合計	75	74	△26	-	-	-	124	-	124
四半期末残高	2, 399	1, 453	4, 207	△594	△13	△13	7, 452	△1	7, 451

当第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		親会社の 所有者に 帰属する 持分合計		
					その他の包括 利益を通じて 公正価値で測 定する資本性 金融資産	その他の 資本の 構成要素 合計			
期首残高	2, 421	1, 493	5, 512	△573	△342	△342	8, 511	△5	8, 506
四半期利益（△は損失）	-	-	572	-	-	-	572	0	572
その他の包括利益	-	-	-	-	215	215	215	-	215
四半期包括利益合計	-	-	572	-	215	215	787	0	788
新株の発行	9	7	-	-	-	-	17	-	17
新株予約権の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	-
新株予約権の失効	-	△0	-	-	-	-	△0	-	△0
自己株式の取得	-	-	-	△332	-	-	△332	-	△332
剰余金の配当	-	-	△33	-	-	-	△33	-	△33
その他の包括利益累計額から利益剰余金への振替	-	-	△148	-	148	148	-	-	-
所有者との取引額合計	9	7	△182	△332	148	148	△349	-	△349
四半期末残高	2, 431	1, 500	5, 902	△906	22	22	8, 949	△4	8, 945

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	930	812
非継続事業からの税引前四半期利益	56	-
減価償却費及び償却費	163	217
金融収益及び金融費用	17	19
持分法による投資損益(△は益)	-	△60
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	956	879
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△593	△450
その他	△165	103
小計	1,366	1,522
利息の支払額	△19	△18
法人所得税等の支払額	△399	△639
営業活動によるキャッシュ・フロー	946	864
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△66	△452
無形資産の取得による支出	△290	△494
投資有価証券の取得による支出	△1	△1,181
投資有価証券の売却による収入	1	1,478
事業譲渡による収入	250	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,280	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,374	-
その他	△2	△11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,015	△662
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	1,119
短期借入金の返済による支出	△47	△535
長期借入れによる収入	2,120	1,003
長期借入金の返済による支出	△473	△370
リース負債の返済による支出	△62	△98
自己株式の取得による支出	-	△332
配当金の支払額	△26	△33
新株予約権の行使による株式の発行による収入	150	17
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,661	768
現金及び現金同等物の増加額	1,592	970
現金及び現金同等物の期首残高	3,797	2,543
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,390	3,513

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

なお、当社グループは、成約支援事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(資本金の額の減少)

当社は、2025年6月20日開催の第14期定時株主総会において、資本金の額の減少（以下、「本減資」といいます。）について決議し、当該決議に基づき2025年7月23日付で減資を行いました。

1. 本減資の目的

当社は持続的な成長と企業価値向上を実現するための経営戦略の一環として、適切な税制の適用を通じて財務健全性を維持し、資本政策の柔軟性及び機動性を確保することを目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものであります。

2. 資本金の額の減少の内容

(1) 減少する資本金の額

2025年6月20日現在の資本金額2,569,979,150円を、2,544,979,150円減少して25,000,000円といたしました。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額をその他資本剰余金に振り替えます。